

# ふるさとと融資の ご案内

平成25年度からふるさと融資制度が大幅に充実されました




財団  
法人 **地域総合整備財団〈ふるさと財団〉**  
Japan Foundation For Regional Vitalization

このパンフレットは、**宝くじ**の社会貢献広報事業として作成されたものです。







# ふるさと財団は 地域振興につながる プロジェクトを支援します

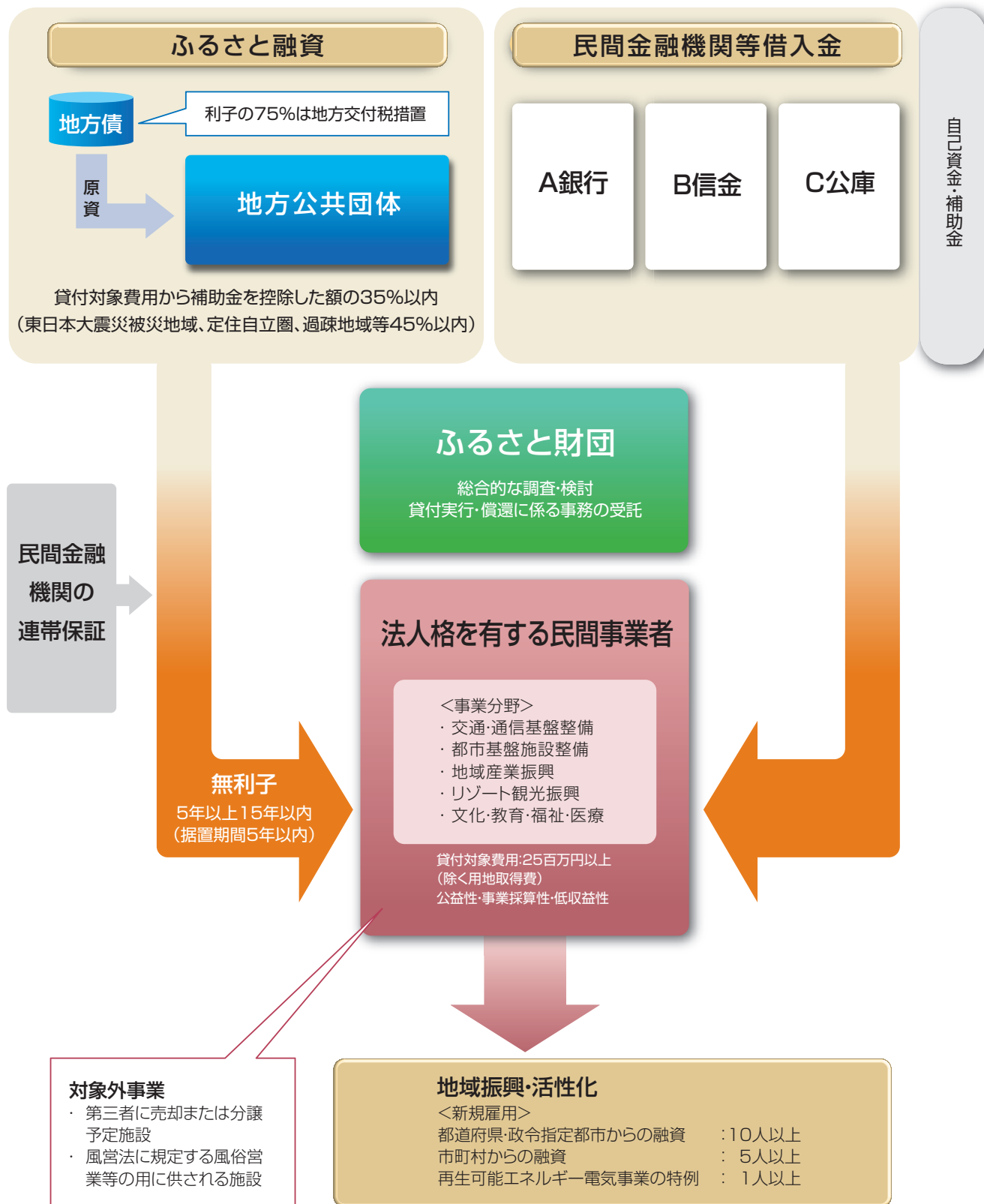
## ふるさと融資とは・・・

地方公共団体が地域振興に資する民間投資を支援するために行う  
地域総合整備資金貸付(長期の無利子資金)のことです。

ふるさと融資の平成元年度から平成24年度までの累計実績は以下のとおりです。

事業数	:	3,754 件
融資額	:	約8,744 億円
設備投資総額	:	約7兆3,033 億円
雇用増	:	約16.4 万人

# ふるさとと融資概念図



# ふるさとと融資制度の充実について

## 融資比率・融資限度額の引上げ 及び貸付額の算定基礎の改正

融資比率について、通常地域においては20%から35%に、過疎地域等においては25%から45%に引き上げるとともに、融資限度額についても引き上げられます。

また、算定基礎について「貸付対象費用に係る借入の総額」から「貸付対象費用から補助金を控除した額」に改正されます。

(イメージ図参照)

## 東日本大震災からの復興の支援

東日本大震災被災地域については、最も高い融資比率及び融資限度額を適用します。

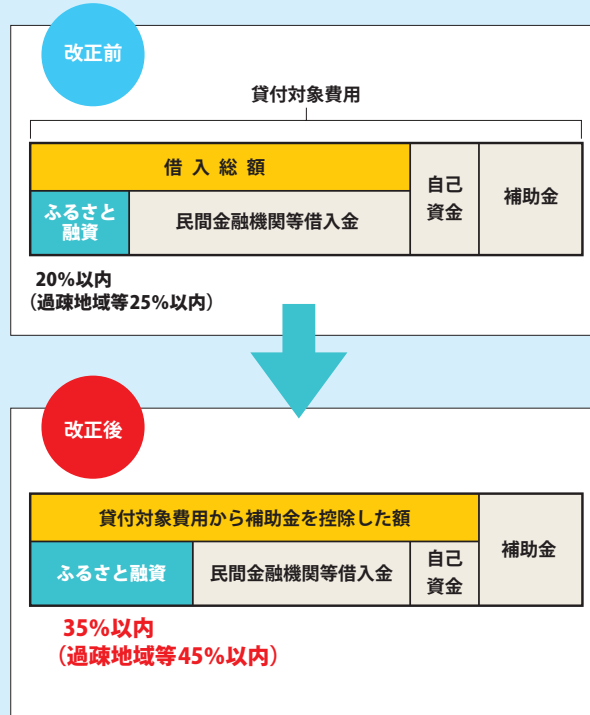
## 再生可能エネルギー電気事業に係る雇用要件の緩和

雇用要件について、再生可能エネルギー電気の供給者が発電設備を整備する事業で、地方公共団体が地域振興の観点から特に支援が必要と認める場合は1人以上とします。

## その他の措置

そのほか、条件不利地域における融資比率及び融資限度額に係る特例措置や地域再生計画認定地域の対象拡大といった措置が講じられます。

## ● 融資比率・算定基礎の改正イメージ



# ふるさとと融資Q&A ~制度の概要~

## Q1 どこから融資を受けるのか？申込先は？

地方公共団体(都道府県又は市町村)が、ふるさと財団の総合的な調査・検討の結果に基づいて、融資を行います。ふるさと融資の申込先は事業地の都道府県又は市町村になります。

## Q2 ふるさと財団の役割は？

以下の2点が主な役割です。

- ① 地方公共団体の依頼により、ふるさと融資案件の総合的な調査・検討を行います。
- ② ふるさと融資の貸付実行から最終償還に至るまでの事務を地方公共団体から委託を受けて行います。

## Q3 融資を受けることができるのは？

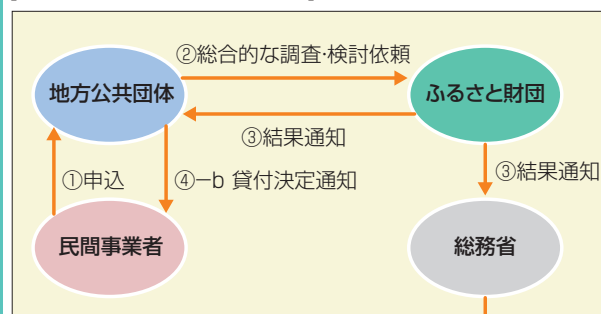
法人格を有する民間事業者が広く対象となります。

例：株式会社、社団法人、財団法人、医療法人、学校法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人(NPO法人)、協同組合、農業協同組合、農事組合法人など。第三セクター(100%国・地方公共団体出資除く)も対象となります。

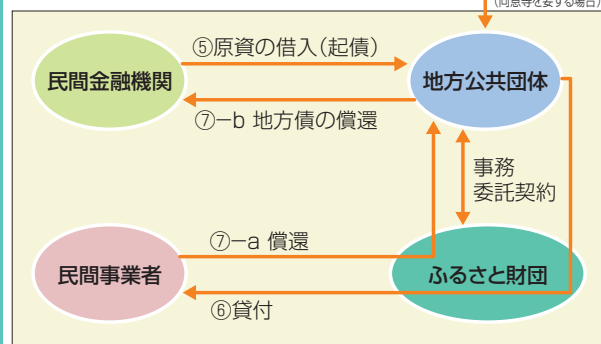
※ ただし、金融業を営む者(銀行、証券会社、保険会社、貸金業者等)は対象事業者には含まれません。

## ふるさと融資の事務と資金の流れ

### 【融資の適否の決定までの手続き】



### 【貸付実行と償還の流れ(資金の流れ)】





## Q4 融資対象事業の要件は？

地域振興に資するあらゆる分野の民間事業が対象となりますが、以下の要件をすべて満たすことが必要です。

- ① 公益性、事業採算性、低収益性等の観点から実施されること。
  - ② 事業の営業開始に伴い、事業地域内において以下の新たな雇用の確保が見込まれること。  
都道府県・政令指定都市から融資を受ける場合…10人以上  
市町村(政令指定都市を除く)から融資を受ける場合…5人以上  
再生可能エネルギー電気事業の特例…1人以上
- ※ 直接雇用のほか、テナントや業務委託等による雇用等の間接雇用やパート(常勤換算)も雇用人数に算入することができます。
- ③ 用地取得費を除いた貸付対象費用の総額が2,500万円以上。
  - ④ 用地取得等の契約後5年以内に営業が開始されること。
- ※ ただし、以下に該当するものは、対象事業から除外されます。
- ・ 第三者に売却又は分譲することを予定する施設
  - ・ 風営法に規定する風俗営業等の用に供される施設

中心市街地の衰退により雇用の継続が危ぶまれる中古資産の買い取り等(追加の設備投資がある場合はそれを含む)も、ふるさと融資の対象事業になります。地域経済に影響の大きい旅館・工場等の買い取り等も含め、その買い取りがなければ失われるおそれがある雇用の確保が見込まれる場合は対象となります。

## Q5 融資対象となる費用は？

次の費用が対象となります。

- ① 設備の取得等に係る費用  
…「設備の取得等」は次のものをいいます。(運転資金は含まれません)
  - ・ 施設・建物の建設、取得、整備、改良及び補修
  - ・ 土地の取得及び造成
  - ・ 事業に不可欠な動産の取得
  - ・ 上記とあわせて取得される無形固定資産
- ② 試験研究開発費等当該設備の取得に伴い必要となる付随費用  
…「付随費用」とは対象事業の着工後から完了までに支出する費用のうち、人件費、賃借料、保険料、固定資産税、支払金利、リース料に該当するものをいいます。当該貸付額は対象事業一件当たりの貸付額の総額の20%未満となります。ただし、一定の場合には50%未満となります。

## Q6 貸付利率は？

無利子です。

※ ただし、民間金融機関の連帯保証が必要になりますので(Q10参照)、それに係る保証料等が必要になります。

## Q7 融資限度額はいくら？ (表参照)

融資限度額は、表に掲げる金額と、貸付対象事業費の総額から補助金を控除した額に表に掲げる比率(35%(過疎地域等は45%))を乗じた額のいずれか小さい額となります。表中の「複合施設」とは、対象事業が年度を越えて実施され、複数の施設が一体的・複合的に整備されるものです。

●要件一覧(融資比率・限度額・雇用要件について)

単位:億円

地域区分	施設区分	通常の地域		過疎地域 (みなし過疎地域含む) 離島地域 特別豪雪地帯		東日本 大震災 被災地域・ 定住 自立圏	
		一般の 地域	地域再生計画 認定地域・ 地域力創造 推進地域・ 沖縄県の区域	一般の 地域	地域再生計画 認定地域・ 地域力創造 推進地域・ 沖縄県の区域		
都道府県政令指定都市	融資比率	35%		45%		45%	
	融資限度額	通常の施設	42	52.5	54	67.5	67.5
		複合施設	63	78.7	81	101.2	101.2
	雇用	10人(再生可能エネルギー電気事業は1人)					
その他市町村	融資比率	35%		45%		45%	
	融資限度額	通常の施設	10.5	13.1	13.5	16.8	16.8
		複合施設	15.7	19.6	20.2	25.3	25.3
	雇用	5人(再生可能エネルギー電気事業は1人)					

## Q8 融資期間(償還期間)は？

5年以上15年以内です(うち5年以内の据置期間を含みます)。

## Q9 融資対象となる期間は？

工期が複数年度にわたる事業については、そのうち連続する4年以内が融資対象期間となります。なお、複数年度にわたる事業については、融資予定年度ごとに融資希望額を算定し、原則として個別に申込等手続きを行う必要があります。

## Q10 担保は？

民間金融機関による連帯保証が必要です。

## Q11 ふるさと融資以外の借入は？

借入額のうち、ふるさと融資以外の借入(民間金融機関等借入金)は、民間金融機関、政府系金融機関等から任意に調達していただきます。

## Q12 申込後、貸付決定等の通知の時期は？

申込後のスケジュールについては、申込案件の内容を考慮し、事業者、地方公共団体(貸付団体)、財団との間で協議のうえ決定します。なお、貸付決定時期は財団にお問い合わせください。

## Q13 償還方法は？

元金均等半年賦償還(半年ごとの元金均等返済)です。



# ふるさと融資事例

多くの民間事業者が、ふるさと融資を活用して事業の積極的展開を行っています。この他の事例は財団ホームページをご覧ください。

## 特別養護老人ホーム移転増改築事業

北海道 美幌町(事業者:社会福祉法人恵和福祉会)



総事業費  
1,535百万円  
ふるさと融資  
151百万円  
新規雇用者  
20人  
貸付団体  
美幌町

●特別養護老人ホームの移転・建設

## 医薬品製造工場建設事業

山形県 上山市(事業者:東和薬品株式会社)



総事業費  
19,972百万円  
ふるさと融資  
4,500百万円  
新規雇用者  
34人  
貸付団体  
山形県

●医薬品製造工場の建設

## 段ボール製造工場増設事業

福島県 鏡石町(事業者:東北旭紙業株式会社)



総事業費  
3,650百万円  
ふるさと融資  
600百万円  
新規雇用者  
20人  
貸付団体  
福島県

●段ボール製造工場の建設

## 地域中核病院施設整備事業

栃木県 大田原市(事業者:日本赤十字社)



総事業費  
16,656百万円  
ふるさと融資  
500百万円  
新規雇用者  
15人  
貸付団体  
大田原市

●地域中核病院の移転・建設

## 宿泊等施設整備事業

新潟県 長岡市(事業者:長岡都市ホテル資産保有株式会社)



総事業費  
400百万円  
ふるさと融資  
95百万円  
新規雇用者  
5人  
貸付団体  
長岡市

●ホテルの改修

## 商業・交通ターミナル複合施設整備事業

静岡県 静岡市(事業者:静岡鉄道株式会社)



総事業費  
14,477百万円  
ふるさと融資  
2,318百万円  
新規雇用者  
1,200人  
貸付団体  
静岡市

●商業施設と交通ターミナルの複合施設の建設



## がん治療棟増築事業

京都府 京都市(事業者:医療法人社団洛和会)



総事業費  
3,383百万円  
ふるさと融資  
600百万円  
新規雇用者  
27人  
貸付団体  
京都市

●がん治療・周産期治療・小児救急医療の機能を有する病棟の建設

## 周南バルクターミナル第1期・第2期整備事業

山口県 周南市(事業者:周南バルクターミナル株式会社)



総事業費  
11,686百万円  
ふるさと融資  
1,200百万円  
新規雇用者  
70人  
貸付団体  
周南市

●輸入石炭の中継備蓄地の建設

## ショッピングセンター建設事業

徳島県 藍住町(事業者:株式会社イズミ)



総事業費  
10,871百万円  
ふるさと融資  
1,600百万円  
新規雇用者  
1,600人  
貸付団体  
徳島県

●複合大型商業施設の建設

## オフィス・バスターミナル等複合施設整備事業

鹿児島県 鹿児島市(事業者:南国殖産株式会社・南国中央町ビル株式会社)



〔南国殖産(株)〕  
総事業費  
984百万円  
ふるさと融資  
196百万円  
新規雇用者  
57人  
貸付団体  
鹿児島県  
〔南国中央町ビル(株)〕  
総事業費  
4,381百万円  
ふるさと融資  
876百万円  
新規雇用者  
92人  
貸付団体  
鹿児島県

●オフィス・店舗・バスターミナル・ホテルの機能をもつ複合ビルの建設

## 案内図



### 最寄駅

- 地下鉄 有楽町線/南北線/半蔵門線 永田町駅(5番出口または9b出口)より徒歩1分
- 地下鉄 銀座線/丸ノ内線 赤坂見附駅(D出口)より徒歩5分



財団法人 **地域総合整備財団くふるさと財団**  
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-6 新平河町ビル  
Homepage URL <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>

### ○ふるさと融資に関するお問合せ先

制度に関すること: 融資部 企画調整課  
TEL03(3263)5586/FAX03(3263)5732  
償還等に関すること: 融資部 調査・管理課  
TEL03(3263)5737/FAX03(3263)5732

宝くじは、  
地方自治体の公共事業等に  
幅広く使われています。

ワクワク、  
ドキドキ。



宝くじの収益金は、  
病院や検診車、図書館や動物園、  
災害に強い街づくり、  
緑あふれる公園、美術館など、  
皆様の暮らしに役立てられています。